



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 春山 裕一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務・コーポレート コミュニケーション統括部長 (氏名) 内田 敬之
TEL 03-5148-7100
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	226,574	1.8	4,404	48.6	5,781	42.4	4,753	32.1
2025年3月期	230,783	5.5	8,572	18.3	10,031	10.9	6,996	3.0

(注) 包括利益 2026年3月期 7,282百万円 (15.8％) 2025年3月期 6,288百万円 (31.1％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	143.59	—	4.4	3.4	1.9
2025年3月期	211.52	—	6.7	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 204百万円 2025年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	166,316	111,102	66.5	3,339.00
2025年3月期	170,164	106,288	62.2	3,199.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 110,572百万円 2025年3月期 105,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,998	3,523	8,208	3,300
2025年3月期	18,294	3,776	6,855	11,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,333	33.1	2.2
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,333	48.7	2.1
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		53.0	

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	243,000	7.2	5,500	24.9	6,200	7.2	5,000	150.98

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	33,508,446 株	2025年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2026年3月期	393,180 株	2025年3月期	431,342 株
期中平均株式数	2026年3月期	33,104,644 株	2025年3月期	33,075,845 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度257,588株、当連結会計年度218,062株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度259,594株、当連結会計年度229,641株であります。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	223,573	1.6	3,941	50.3	5,522	43.1	4,619	33.9
2025年3月期	227,314	5.8	7,938	16.8	9,710	11.2	6,993	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	139.52	—
2025年3月期	211.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	157,310	102,229	65.0	3,086.95
2025年3月期	164,344	99,492	60.5	3,007.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 102,229百万円 2025年3月期 99,492百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国通商政策の不確実性や地政学リスクの高まり、エネルギー・原材料価格の高止まり、さらに円安の進行に伴う物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指す姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。おいしさ×健康×低負荷で人々と社会と環境へのよこびの創出を基本理念に掲げ、経営基盤の強化および既存事業の収益性向上に取り組むとともに、事業ポートフォリオの高度化、海外展開の推進などの成長戦略を加速させ、企業価値のさらなる向上に努めております。

当連結会計年度における業績については、売上高2,265億74百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益44億4百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益57億81百万円（前年同期比42.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47億53百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
売上高	230,783	226,574	△4,208	△1.8%
営業利益	8,572	4,404	△4,167	△48.6%
経常利益	10,031	5,781	△4,250	△42.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,996	4,753	△2,242	△32.1%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
売上高	209,231	206,849	△2,382	△1.1%
セグメント利益	8,243	3,375	△4,868	△59.1%

油脂事業は、インバウンド需要の拡大や外食市場の回復を背景に、業務用油脂の販売が堅調に推移した一方、家庭用油脂は、物価上昇による節約志向の高まりにより需要が減少いたしました。収益面では、円安の進行や物流費・エネルギー価格の高止まりに加え、ミールバリューの歴史的低水準やカナダ産菜種の油分低下などにより油脂コストが大きく上昇いたしました。このような環境下において、価格改定の浸透や「SUSTEC®（サステック）」シリーズおよび「スマートグリーンパック®」などの高付加価値品の拡販を推進したものの、コスト上昇の影響が大きく、油脂事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<主原料・為替相場の動向>

主原料である大豆相場は、南米の豊作期待や米中通商摩擦の激化を背景に4月には1ブッシェル当たり9米ドル台まで下落いたしました。その後、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、米中関税協議の進展期待などを受けて上昇に転じ、米国産地での天候懸念も材料に9米ドル台後半から10米ドル台後半で推移いたしました。10月以降は、米中協議の進展を受けて中国による米国産大豆の輸入再開が確認されたことから上昇ペースを早め、一時11米ドル台後半まで上昇したものの、年末にかけては、南米産地での豊作期待が高まる中、10米ドル台中盤から11米ドル台で推移いたしました。2月以降は中東情勢の悪化などを背景に急上昇し、3月には12米ドル台まで上昇いたしました。

菜種相場は、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、カナダ産地の天候懸念などを背景に、7月には1トン当たり700加ドル台中盤まで上昇いたしました。その後、カナダ産地の天候回復や中国によるカナダ産菜種へのアンチダンピング課税導入などから軟調に推移し、600加ドル付近まで下落いたしました。10月以降は、大豆相場の上昇に連れ高となる局面もありましたが、カナダ産菜種の豊作観測などを背景に再び下落傾向となり、500加ドル台まで下落いたしました。1月以降は、中加通商交渉の進展を受けて中国によるカナダ産菜種の買い付けが再開されたことから上昇傾向に転じ、中東情勢の悪化も加わり3月には700加ドル台まで急上昇いたしました。

為替相場は、米国の関税政策に伴う世界経済減速懸念から、4月には一時1米ドル140円を超える円高ドル安が進行いたしました。その後、米国の経済指標や日米関税交渉の動向、日銀の利上げ先送り観測などを背景に円安ドル高傾向が続きました。10月以降は日本の積極財政への懸念から円売りが加速し、年始には1米ドル160円目前まで円安ドル高が進行いたしました。1月には日米協調によるレートチェックを受けて一時的に円高ドル安となる局面も見られましたが、その後も円安ドル高基調は継続し、中東情勢の悪化を受けて3月には1米ドル160円台に達しました。

<油脂部門>

家庭用油脂は、販売数量は前年同期をやや上回ったものの、原料コストの軟化に伴うオリーブオイルの販売価格下落が影響し、売上高は前年同期をやや下回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック®」においては、ラインアップの拡充やTVCMと連動した各種キャンペーンの展開などを通じ、引き続き拡販に努めました。

業務用油脂は、インバウンド需要の拡大や国内の人流活性化による外食市場の回復、内食から中食へのシフトなどを背景に、販売数量、売上高ともに堅調に推移いたしました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの顧客課題に対し、品質の劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理にかかる時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

<油糧部門>

大豆ミールは、搾油量の増加により販売数量は順調に推移いたしましたが、シカゴ大豆ミール相場が下落したことから、販売価格は前年同期を下回りました。

菜種ミールは、搾油量は前年同期と同程度だったものの、ミール歩留りの良化により、販売数量は前年同期をわずかに上回りました。一方、販売価格は大豆ミール相場に連動して下落し、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高2,068億49百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益33億75百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(スペシャリティフード事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
売上高	20,566	18,991	△1,574	△7.7%
セグメント利益	135	828	693	513.1%

スペシャリティフード事業は、不採算事業からの撤退や構造改革の推進により売上高は前年同期比で減収となりましたが、粉末油脂の価格改定効果や機能性スターチに特化した食品素材の販売強化により、前年同期比で増益となりました。

<乳系PBF部門>

業務用油脂加工品は、コンビニやスーパー向けの菓子需要の堅調さに加え、大手製パン向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰を背景とした価格改定に注力したことにより、販売数量は低調に推移し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

粉末油脂事業は、受注量の変動により販売数量は前年同期を下回りましたが、原料・為替相場の変動を販売価格に適切に反映した結果、売上高は前年同期を上回りました。

＜食品素材部門＞

テクスチャーデザイン事業は、食品用澱粉において油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」のソリューション提案を推進し、顧客価値の向上とともに拡販に努めました。一方、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、全体の販売数量および売上高は前年同期を大きく下回りました。

ファインは、ビタミン K 2 の販売数量が前年同期を下回ったものの、全体の販売数量は順調に推移し、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東への取組みを強化した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高189億91百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益 8 億28百万円（前年同期比513.1%増）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高 7 億33百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント利益 2 億円（前年同期比4.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は956億86百万円で、前連結会計年度末に比べ57億28百万円減少しました。主な増加は、棚卸資産が11億 9 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億36百万円であります。主な減少は、有価証券が87億円、電子記録債権が 5 億93百万円であります。

固定資産は706億21百万円で、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加しました。主な増加は、退職給付に係る資産が16億13百万円、有形固定資産が 6 億77百万円であります。主な減少は、無形固定資産が 4 億84百万円であります。

これにより、総資産は1,663億16百万円（前期末比38億48百万円減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は287億67百万円で、前連結会計年度末に比べ87億73百万円減少しました。主な増加は、短期借入金が 8 億50百万円であります。主な減少は、1 年内返済予定の長期借入金が61億90百万円、流動負債その他が19億36百万円、未払法人税等が 6 億60百万円、支払手形及び買掛金が 3 億92百万円であります。

固定負債は264億47百万円で、前連結会計年度末に比べ 1 億11百万円増加しました。主な増加は、繰延税金負債が10億12百万円であります。主な減少は、退職給付に係る負債が 7 億20百万円、長期借入金が 2 億円であります。

これにより、負債は552億14百万円（前期末比86億61百万円減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,111億 2 百万円で、前連結会計年度末に比べ48億13百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が22億53百万円、退職給付に係る調整累計額が14億79百万円、その他有価証券評価差額金が 4 億30百万円、為替換算調整勘定が 3 億59百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ86億49百万円減少し、33億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億98百万円（前連結会計年度は182億94百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権および棚卸資産が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△35億23百万円（前連結会計年度は△37億76百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△82億 8 百万円（前連結会計年度は△68億55百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金を返済したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、雇用環境の改善や賃上げの継続、インバウンド需要の堅調な推移等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国通商政策の不確実性や地政学的リスクに起因した国際情勢の不安定化を受け、急激な為替変動や原材料・エネルギー価格の高止まり等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、おいしさ×健康×低負荷で人々と社会と環境へのよこびを創出するため、人財育成およびDX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした経営基盤の強化に取り組むとともに、成長戦略を加速し、構造改革を含む既存事業の収益性向上および事業ポートフォリオの高度化を着実に推進しております。2026年度は、基礎収益力の一層の向上および次期中期経営計画に向けた重点施策の検討・準備を進め、持続的成長に向けた強化を図る年度と位置付けております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,430億円、営業利益55億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。なお、次期（2027年3月期）の剰余金の配当につきましては、連結配当性向40%を目安としつつ、短期的な業績変動に左右されない安定配当を継続するため、中期的に純資産配当率（DOE）3%の達成を目標とし、株主還元の充実と企業価値向上の両立を図る方針に基づき、1株当たり年間80円（うち中間配当40円）を予定しております。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	3,300
受取手形、売掛金及び契約資産	36,483	37,919
電子記録債権	4,332	3,738
有価証券	8,700	—
商品及び製品	19,613	18,141
原材料及び貯蔵品	26,152	28,733
その他	2,883	3,851
流動資産合計	101,415	95,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	9,189
機械装置及び運搬具（純額）	13,240	13,674
土地	18,447	18,315
リース資産（純額）	1,079	975
建設仮勘定	1,745	1,204
その他（純額）	831	774
有形固定資産合計	43,456	44,134
無形固定資産	2,476	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	19,753	19,860
退職給付に係る資産	2,358	3,971
繰延税金資産	154	144
その他	649	633
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	22,800	24,494
固定資産合計	68,733	70,621
繰延資産		
社債発行費	15	8
繰延資産合計	15	8
資産合計	170,164	166,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	14,623
短期借入金	—	850
1年内返済予定の長期借入金	6,390	200
未払法人税等	1,672	1,012
未払消費税等	213	20
賞与引当金	1,455	1,307
役員賞与引当金	41	28
役員株式給付引当金	105	14
その他	12,646	10,709
流動負債合計	37,540	28,767
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,650
リース債務	883	793
繰延税金負債	2,445	3,457
役員株式給付引当金	174	249
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,699	1,979
長期預り敷金保証金	2,250	2,283
その他	9	9
固定負債合計	26,335	26,447
負債合計	63,876	55,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	59,411	61,665
自己株式	△802	△726
株主資本合計	100,243	102,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,412
繰延ヘッジ損益	5	165
為替換算調整勘定	622	981
退職給付に係る調整累計額	960	2,439
その他の包括利益累計額合計	5,570	7,999
非支配株主持分	474	530
純資産合計	106,288	111,102
負債純資産合計	170,164	166,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	230,783	226,574
売上原価	192,748	192,492
売上総利益	38,034	34,082
販売費及び一般管理費	29,462	29,677
営業利益	8,572	4,404
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	1,220	1,209
持分法による投資利益	36	204
受取賃貸料	22	29
デリバティブ評価益	201	30
雑収入	117	98
営業外収益合計	1,620	1,607
営業外費用		
支払利息	111	111
支払手数料	31	82
支払精算金	11	27
雑支出	6	9
営業外費用合計	160	231
経常利益	10,031	5,781
特別利益		
固定資産売却益	97	107
投資有価証券売却益	969	1,379
特別利益合計	1,066	1,487
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	777	697
減損損失	172	12
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	3	0
リース解約損	1	2
災害による損失	—	149
特別損失合計	957	862
税金等調整前当期純利益	10,140	6,405
法人税、住民税及び事業税	2,852	1,571
法人税等調整額	234	47
法人税等合計	3,087	1,618
当期純利益	7,053	4,787
非支配株主に帰属する当期純利益	57	33
親会社株主に帰属する当期純利益	6,996	4,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	7,053	4,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	381
繰延ヘッジ損益	△192	160
為替換算調整勘定	58	135
退職給付に係る調整額	148	1,479
持分法適用会社に対する持分相当額	142	339
その他の包括利益合計	△765	2,495
包括利益	6,288	7,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,202	7,182
非支配株主に係る包括利益	86	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	54,415	△808	95,241	4,899	198	454	812	6,364	445	102,051
当期変動額												
剰余金の配当			△2,000		△2,000							△2,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,996		6,996							6,996
自己株式の取得				△3	△3							△3
自己株式の処分				9	9							9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△917	△192	167	148	△794	29	△764
当期変動額合計	—	—	4,996	6	5,002	△917	△192	167	148	△794	29	4,237
当期末残高	10,000	31,633	59,411	△802	100,243	3,982	5	622	960	5,570	474	106,288

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	59,411	△802	100,243	3,982	5	622	960	5,570	474	106,288
当期変動額												
剰余金の配当			△2,500		△2,500							△2,500
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,753		4,753							4,753
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分		0		79	79							79
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						430	160	359	1,479	2,428	55	2,484
当期変動額合計	—	0	2,253	76	2,329	430	160	359	1,479	2,428	55	4,813
当期末残高	10,000	31,633	61,665	△726	102,572	4,412	165	981	2,439	7,999	530	111,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,140	6,405
減価償却費	4,058	4,082
減損損失	172	12
のれん償却額	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207	△164
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	140	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,245
支払利息	111	111
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△204
固定資産売却損益 (△は益)	△95	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△969	△1,379
固定資産除却損	777	697
社債発行費	7	7
災害損失	—	149
売上債権の増減額 (△は増加)	4,686	△807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,709	△1,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,726	△420
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	368	△760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,285	△673
返金負債の増減額 (△は減少)	△60	23
その他	548	△462
小計	21,126	3,981
利息及び配当金の受取額	1,260	1,264
利息の支払額	△113	△111
災害損失の支払額	—	△149
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,978	△1,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	2,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,775	△5,257
有形固定資産の売却による収入	184	311
有形固定資産の除却による支出	△701	△612
無形固定資産の取得による支出	△515	△358
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	1,046	1,608
その他資本剰余金の処分による配当金の受取額	—	800
会員権の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	△3,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,600	850
長期借入金の返済による支出	—	△6,390
リース債務の返済による支出	△207	△201
自己株式の純増減額 (△は増加)	6	76
配当金の支払額	△1,997	△2,497
非支配株主への配当金の支払額	△56	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,855	△8,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,703	△8,649
現金及び現金同等物の期首残高	4,246	11,950
現金及び現金同等物の期末残高	11,950	3,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払精算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた18百万円は、「支払精算金」11百万円、「雑支出」6百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心に複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、乳系 P B F ・食品素材の「スペシャリティフード事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	30,002	—	30,002	—	30,002	—	30,002
業務用油脂	110,670	—	110,670	—	110,670	—	110,670
ミール類	68,558	—	68,558	—	68,558	—	68,558
乳系 P B F	—	10,965	10,965	—	10,965	—	10,965
食品素材	—	9,601	9,601	—	9,601	—	9,601
その他	—	—	—	985	985	—	985
顧客との契約から生じる 収益	209,231	20,566	229,797	985	230,783	—	230,783
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	209,231	20,566	229,797	985	230,783	—	230,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	145	1,407	—	1,407	△1,407	—
計	210,492	20,712	231,205	985	232,190	△1,407	230,783
セグメント利益	8,243	135	8,379	192	8,572	—	8,572
セグメント資産	130,557	17,532	148,089	697	148,787	21,377	170,164
その他の項目							
減価償却費	2,735	385	3,121	7	3,128	929	4,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,702	261	3,963	—	3,963	704	4,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は21,377百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（一部の投資有価証券）および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	28,925	—	28,925	—	28,925	—	28,925
業務用油脂	115,603	—	115,603	—	115,603	—	115,603
ミール類	62,320	—	62,320	—	62,320	—	62,320
乳系ＰＢＦ	—	11,223	11,223	—	11,223	—	11,223
食品素材	—	7,768	7,768	—	7,768	—	7,768
その他	—	—	—	648	648	—	648
顧客との契約から生じる 収益	206,849	18,991	225,840	648	226,489	—	226,489
その他の収益	—	—	—	84	84	—	84
外部顧客への売上高	206,849	18,991	225,840	733	226,574	—	226,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	92	1,031	—	1,031	△1,031	—
計	207,788	19,084	226,872	733	227,606	△1,031	226,574
セグメント利益	3,375	828	4,204	200	4,404	—	4,404
セグメント資産	134,521	16,003	150,524	690	151,215	15,101	166,316
その他の項目							
減価償却費	2,769	359	3,129	7	3,136	946	4,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,291	247	3,538	—	3,538	1,104	4,642

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,101百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（一部の投資有価証券）および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	48,778	油脂およびスペシャリティフード
全国農業協同組合連合会	23,013	油脂およびスペシャリティフード

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	46,736	油脂およびスペシャリティフード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	31	141	—	—	172

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	10	2	—	—	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
当期償却額	—	8	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1株当たり純資産額	3,199.00円	3,339.00円
1株当たり当期純利益	211.52円	143.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,996	4,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,996	4,753
普通株式の期中平均株式数(株)	33,075,845	33,104,644

- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度257,588株、当連結会計年度218,062株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度259,594株、当連結会計年度229,641株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPremium Fats Sdn Bhd（以下、PF社）の全株式を、当社関連会社であるPremium Vegetable Oils Sdn Bhd（以下、PVO社）に対して譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

PF社は、2019年の当社出資以降、売上規模の拡大をはじめ、事業運営の安定化や収益性の改善に一定の進捗が見られてきたものの、中長期的な成長の実現という観点では、より高い事業価値の創出に向けた検討が必要な状況にありました。このような認識のもと、PF社の全株式をPVO社に譲渡し、PF社の事業をPVO社の事業として継続させることが当社の企業価値向上に資する最善の選択であると判断いたしました。今後はPVO社との連携を一層強化し、同社が保有する製品群や顧客基盤といった強みとのシナジーを活かし、海外市場における油脂加工品事業の更なる成長を図ってまいります。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

Premium Vegetable Oils Sdn Bhd

(3) 株式譲渡の時期

2026年5月中（予定）

(4) 当該子会社の概要

①名称	Premium Fats Sdn Bhd	
②所在地	マレーシア クアラルンプール	
③代表者の役職・氏名	取締役 柏原 章人	
④事業内容	マーガリン、ショートニングの製造販売	
⑤資本金	416百万円（2026年3月31日現在）	
⑥設立年	1996年	
⑦大株主・出資比率	当社 51%、Premium Nutrients Pte. Ltd. 49%	
⑧当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は51%の議決権を保有しております。
	人的関係	当社従業員2名が当該会社の取締役に就任しております。
	取引関係	当社製品の製造委託があります。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数

2,602,043株

② 譲渡価額

現時点では確定しておりません。

※最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める価格調整を経て確定いたします。

③ 譲渡損益

現時点では確定しておりません。

④ 譲渡後の持分比率

0%

(6) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、処理をする予定であります。

(7) 譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

スペシャリティフード事業